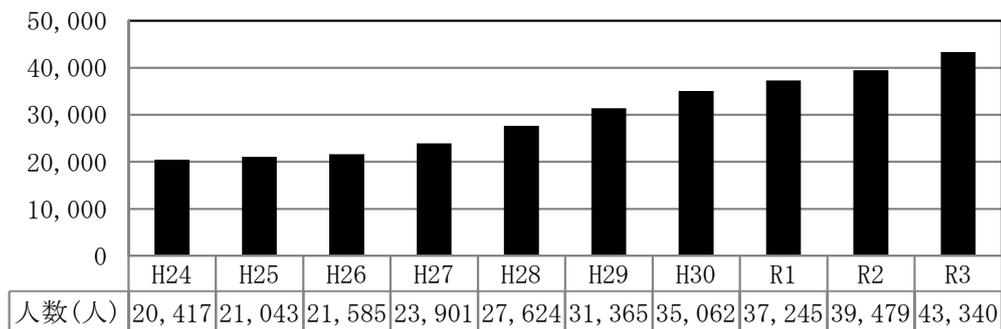


## ■ 外国人労働者の状況（令和3年10月末現在）

（厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ）（茨城労働局「茨城県の外国人雇用届出状況」）

### 1 茨城県の外国人労働者数 43,340人 [対前年比：9.8%増（3,861人増）]



### 2 外国人労働者数上位都道府県

単位：人、所、（％）

No.	都道府県	外国人労働者数			構成比	事業所数			構成比
		外国人労働者数	うち派遣・請負事業所(比率)			事業所数	うち派遣・請負事業所(比率)		
1	東京都	485,382	82,100	(16.9)	28.1	73,158	4,816	(6.6)	25.7
2	愛知県	177,769	51,904	(29.2)	10.3	22,639	2,435	(10.8)	7.9
3	大阪府	111,862	16,791	(15.0)	6.5	21,789	775	(3.6)	7.6
4	神奈川県	100,592	17,819	(17.7)	5.8	18,476	1,482	(8.0)	6.5
5	埼玉県	86,780	17,478	(20.1)	5.0	14,512	844	(5.8)	5.1
6	千葉県	68,155	8,999	(13.2)	3.9	12,416	617	(5.0)	4.4
7	静岡県	66,806	28,869	(43.2)	3.9	8,940	1,305	(14.6)	3.1
8	福岡県	53,948	8,852	(16.4)	3.1	10,420	598	(5.7)	3.7
9	群馬県	46,449	18,499	(39.8)	2.7	5,176	413	(8.0)	1.8
10	兵庫県	45,558	7,913	(17.4)	2.6	8,909	484	(5.4)	3.1
11	茨城県	43,340	8,126	(18.7)	2.5	7,377	428	(5.8)	2.6
	全国計	1,727,221	343,532	(19.9)	100.0	285,080	19,226	(6.7)	100.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所(比率)」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所(比率)」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

### 3 在留資格別外国人労働者数

単位：人、(%)

在留資格	全国	構成比(%)	茨城県	構成比(%)
全在留資格計	1,727,221	100.0	43,340	100.0
① 専門的・技術的分野の在留資格	394,509	22.8	7,342	16.9
うち技術・人文知識・国際業務	291,192	16.9	3,577	8.3
② 特定活動	65,928	3.8	2,174	5.0
③ 技能実習	351,788	20.4	14,351	33.1
④ 資格外活動	334,603	19.4	3,901	9.0
うち留学	267,594	15.5	3,030	7.0
⑤ 身分に基づく在留資格	580,328	33.6	15,572	35.9
うち永住者	345,460		8,038	
うち日本人の配偶者等	98,881		2,676	
うち永住者の配偶者等	16,589		412	
うち定住者	119,398		4,446	
⑥ 不明	65	0.0	0	0.0

注1：「構成比(%)」は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

### 4 産業別外国人労働者数

単位：人、(%)

産業分類	全国	構成比(%)	茨城県	構成比(%)
全産業計	1,727,221	100.0	43,340	100.0
A 農業、林業	38,693	2.2	7,696	17.8
B 漁業	3,508	0.2	64	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	350	0.0	5	0.0
D 建設業	110,018	6.4	2,124	4.9
E 製造業	465,729	27.0	16,102	37.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	585	0.0	8	0.0
G 情報通信業	70,608	4.1	328	0.8
H 運輸業、郵便業	63,379	3.7	954	2.2
I 卸売業、小売業	228,998	13.3	2,992	6.9
J 金融業、保険業	10,658	0.6	28	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	15,134	0.9	72	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	59,360	3.4	2,265	5.2
M 宿泊業、飲食サービス業	203,492	11.8	1,382	3.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	23,013	1.3	279	0.6
O 教育、学習支援業	73,506	4.3	2,744	6.3
P 医療、福祉	57,788	3.3	1,328	3.1
Q 複合サービス事業	5,140	0.3	56	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	282,127	16.3	4,655	10.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	9,732	0.6	140	0.3
T 分類不能の産業	5,403	0.3	118	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比(%)」は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 5 産業別・国籍別外国人労働者数

### (1)【全国】

単位：上段・人 下段（構成比）・（%）

産業分類	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7等	その他
総数	1,727,221	397,084	67,638	191,083	453,344	98,260	52,810	134,977	31,381	78,621	222,023
うち建設業	110,018	13,445	1,322	11,148	57,674	876	6,633	3,854	1,221	593	13,252
構成比(%)	6.4	3.4	2.0	5.8	12.7	0.9	12.6	2.9	3.9	0.8	6.0
うち製造業	465,729	80,753	6,140	65,271	161,869	12,970	20,255	55,231	11,591	3,887	47,762
構成比(%)	27.0	20.3	9.1	34.2	35.7	13.2	38.4	40.9	36.9	4.9	21.5
うち情報通信業	70,608	32,871	9,253	1,852	5,133	949	751	827	256	6,384	12,332
構成比(%)	4.1	8.3	13.7	1.0	1.1	1.0	1.4	0.6	0.8	8.1	5.6
うち卸売業、小売業	228,998	80,960	13,569	17,565	50,168	16,477	3,441	6,232	2,115	6,736	31,735
構成比(%)	13.3	20.4	20.1	9.2	11.1	16.8	6.5	4.6	6.7	8.6	14.3
うち宿泊業、飲食サービス業	203,492	61,077	9,701	11,343	52,445	29,566	2,603	3,214	1,156	2,916	29,471
構成比(%)	11.8	15.4	14.3	5.9	11.6	30.1	4.9	2.4	3.7	3.7	13.3
うち教育、学習支援業	73,506	17,517	5,064	3,790	1,728	479	1,147	1,118	250	30,439	11,974
構成比(%)	4.3	4.4	7.5	2.0	0.4	0.5	2.2	0.8	0.8	38.7	5.4
うち医療、福祉	57,788	9,823	2,726	14,704	12,722	1,617	4,943	2,015	944	1,243	7,051
構成比(%)	3.3	2.5	4.0	7.7	2.8	1.6	9.4	1.5	3.0	1.6	3.2
うちサービス業 (他に分類されないもの)	282,127	42,065	7,815	41,035	63,522	23,274	4,277	49,162	10,288	7,311	33,378
構成比(%)	16.3	10.6	11.6	21.5	14.0	23.7	8.1	36.4	32.8	9.3	15.0

注1：中国は香港、マカオを含む。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

注3：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注4：「構成比(%)」は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

## (2)【茨城県】

単位：上段・人 下段(構成比)・(%)

産業分類	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7等	その他
総数	43,340	8,034	900	6,070	9,596	904	3,356	4,154	1,169	1,128	8,029
うち製造業	16,102	1,842	148	3,083	3,834	282	1,025	2,459	620	57	2,752
構成比(%)	37.2	22.9	16.4	50.8	40.0	31.2	30.5	59.2	53.0	5.1	34.3
うち農業、林業	7,696	2,575	10	190	2,039	18	1,614	12	4	1	1,233
構成比(%)	17.8	32.1	1.1	3.1	21.2	2.0	48.1	0.3	0.3	0.1	15.4
うちサービス業 (他に分類されないもの)	4,655	275	57	834	697	211	155	1,037	326	20	1,043
構成比(%)	10.7	3.4	6.3	13.7	7.3	23.3	4.6	25.0	27.9	1.8	13.0
うち卸売業、小売業	2,992	842	132	369	548	106	114	135	51	30	665
構成比(%)	6.9	10.5	14.7	6.1	5.7	11.7	3.4	3.2	4.4	2.7	8.3
うち教育、 学習支援業	2,744	853	157	392	140	19	50	36	11	521	565
構成比(%)	6.3	10.6	17.4	6.5	1.5	2.1	1.5	0.9	0.9	46.2	7.0
うち学術研究、専 門・技術サービス業	2,265	675	142	180	282	11	59	43	10	373	490
構成比(%)	5.2	8.4	15.8	3.0	2.9	1.2	1.8	1.0	0.9	33.1	6.1
うち建設業	2,124	170	21	256	1,045	6	150	86	24	3	363
構成比(%)	4.9	2.1	2.3	4.2	10.9	0.7	4.5	2.1	2.1	0.3	4.5
うち宿泊業、飲 食サービス業	1,382	394	48	131	314	125	12	52	16	16	274
構成比(%)	3.2	4.9	5.3	2.2	3.3	13.8	0.4	1.3	1.4	1.4	3.4
うち医療、福祉	1,328	132	43	299	348	49	90	42	21	18	286
構成比(%)	3.1	1.6	4.8	4.9	3.6	5.4	2.7	1.0	1.8	1.6	3.6

注1：中国は香港、マカオを含む。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

注3：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注4：「構成比(%)」は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

6 在留資格別・国籍別外国人労働者数

(1) 【全国】

単位：上段・人 下段（構成比）・（％）

在留資格	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7等	その他
総数	1,727,221	397,084	67,638	191,083	453,344	98,260	52,810	134,977	31,381	78,621	222,023
①専門的・技術的分野の在留資格	394,509	125,817	28,651	14,316	83,663	22,410	7,905	855	162	43,442	67,288
構成比(%)	22.8	31.7	42.4	7.5	18.5	22.8	15.0	0.6	0.5	55.3	30.3
うち技術・人文知識・国際業務	291,192	100,551	25,115	8,083	61,116	16,756	4,169	529	77	24,678	50,118
②特定活動	65,928	5,179	2,734	4,693	27,998	3,549	3,461	101	37	1,575	16,601
構成比(%)	3.8	1.3	4.0	2.5	6.2	3.6	6.6	0.1	0.1	2.0	7.5
③技能実習	351,788	54,161	16	28,553	202,218	596	29,716	60	59	12	36,397
構成比(%)	20.4	13.6	0.0	14.9	44.6	0.6	56.3	0.0	0.2	0.0	16.4
④資格外活動	334,603	86,690	7,615	2,767	122,005	66,653	5,065	290	83	2,486	40,949
構成比(%)	19.4	21.8	11.3	1.4	26.9	67.8	9.6	0.2	0.3	3.2	18.4
うち留学	267,594	70,730	6,504	1,850	109,583	36,406	4,748	239	72	1,817	35,645
⑤身分に基づく在留資格	580,328	125,231	28,615	140,748	17,457	5,052	6,663	133,671	31,039	31,069	60,783
構成比(%)	33.6	31.5	42.3	73.7	3.9	5.1	12.6	99.0	98.9	39.5	27.4
うち永住者	345,460	89,966	20,473	83,229	7,914	2,545	3,416	66,321	21,156	16,579	33,861
うち日本人の配偶者等	98,881	18,082	6,065	20,224	4,334	1,254	1,628	16,685	1,494	13,466	15,649
うち永住者の配偶者等	16,589	6,298	501	3,250	1,496	558	178	1,118	756	251	2,183
うち定住者	119,398	10,885	1,576	34,045	3,713	695	1,441	49,547	7,633	773	9,090
⑥不明	65	6	7	6	3	0	0	0	1	37	5

注1：中国は香港、マカオを含む。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

注3：構成比は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注4：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注5：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

## (2) 【茨城県】

単位：上段・人 下段（構成比）・（%）

在留資格	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7等	その他
総数	43,340	8,034	900	6,070	9,596	904	3,356	4,154	1,169	1,128	8,029
①専門的・技術的分野の在留資格	7,342	1,404	290	493	1,952	356	386	15	3	730	1,713
構成比(%)	16.9	17.5	32.2	8.1	20.3	39.4	11.5	0.4	0.3	64.7	21.3
うち技術・人文知識・国際業務	3,577	769	154	94	1,298	281	49	6	2	97	827
②特定活動	2,174	155	7	100	709	55	115	2	1	8	1,022
構成比(%)	5.0	1.9	0.8	1.6	7.4	6.1	3.4	0.0	0.1	0.7	12.7
③技能実習	14,351	3,473	0	697	5,700	8	2,400	0	1	1	2,071
構成比(%)	33.1	43.2	0.0	11.5	59.4	0.9	71.5	0.0	0.1	0.1	25.8
④資格外活動	3,901	1,498	116	44	846	441	67	21	8	55	805
構成比(%)	9.0	18.6	12.9	0.7	8.8	48.8	2.0	0.5	0.7	4.9	10.0
うち留学	3,030	1,323	90	21	666	182	62	18	8	45	615
⑤身分に基づく在留資格	15,572	1,504	487	4,736	389	44	388	4,116	1,156	334	2,418
構成比(%)	35.9	18.7	54.1	78.0	4.1	4.9	11.6	99.1	98.9	29.6	30.1
うち永住者	8,038	1,047	364	2,473	124	22	127	1,701	644	175	1,361
うち日本人の配偶者等	2,676	290	91	633	62	16	73	746	61	152	552
うち永住者の配偶者等	412	51	5	127	34	4	9	34	28	3	117
うち定住者	4,446	116	27	1,503	169	2	179	1,635	423	4	388
⑥不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1：中国は香港、マカオを含む。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

注3：構成比は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注4：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注5：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。